

令和3年度第7回庁議 会議録

[日 時] 令和3年12月21日（火）9時00分～9時58分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長、参与及び各部局長

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議 題
(1) 令和3年度重要事業及び懸案事項の進捗管理について (各部局)
- 3 協議事項
(なし)
- 4 連絡事項
(なし)
- 5 その他

1 市長あいさつ

先日、12月議会が閉会し、今年も残り10日ほどとなったが、各部局、各課所において、今年やり残したことは無いか、今一度確認いただくとともに、準備万端で新しい年を迎えることができるよう、対応をお願いします。

本日は、「令和3年度重要事業及び懸案事項の進捗管理」について、11月末時点での進捗状況、今後の予定について質疑をさせていただく。その後、連絡事項等があれば連絡していただき、本日の庁議は、9時45分に終了することを目標とする。

2 議題

- (1) 令和3年度重要事業及び懸案事項の進捗管理について (各部局)

市長	それでは、議事に入る。 「令和3年度重要事業及び懸案事項の進捗管理について」、前回は、8月30日開催の第5回庁議において、7月末現在の状況を報告いただいた。今回は、その後の進捗状況、今後の予定について、11月末現在の進捗状況について、既に入力した資料をいただいているので、入力内容をもとに質問させていただく。
----	---

<p>原副市長</p>	<p>まず企画部で何かないか。</p> <p>企画部へということではないが、LINE の機能拡張について。今年から情報発信を積極的に進めているようだが、7～8月頃にプロジェクトチームに参加している職員に登録状況を聞いた時には、半数ほどしか登録していなかった。機能も順次拡張しているので、職員が発信内容を知らないということが無いよう、まず、職員には市のLINE を登録してもらいたい。</p> <p>また、市民が参加するイベントの周知等に際し、公式LINE への登録案内などもお願いしたい。</p> <p>男女共同参画課は積極的に情報発信を行っていると思うが、他市の公式LINE の情報量はもっと多いので、情報発信のルールを明確にする必要はあるが、積極的に発信をしてほしい。</p>
<p>加藤副市長</p>	<p>イベント等の開催案内については、LINE での広報を積極的に進めていただきたい。</p>
<p>市長</p>	<p>企業版ふるさと納税について、住友各社に対する状況について具体的に教えてほしい。</p>
<p>加藤副市長</p>	<p>金融機関との成功報酬はどうなっているのか。</p>
<p>企画部長</p>	<p>一部銀行とは話が出来ている。他の銀行についても声をかけて、可能かどうかも含めて、協議し、出来るところから順次開始したいと考えている。</p>
<p>市長</p>	<p>他に無ければ、総務部に移る。</p> <p>電子決裁については、私のところには1件だけ回ってきた。</p> <p>添付資料が3枚以上の場合はだめということだが、実際にはどういった案件で利用されているのか。</p>
<p>総務部長</p>	<p>実績でいうと、企画部、市民環境部、消防本部は約3割が電子決裁で行われている。ただ、全体でいうと13%程度である。工事請負契約などの資料が厚いものについては、電子決裁を行うのは難しい。</p>

市長	将来的にはどうなるのか。3枚という条件は無くなるのか。
加藤副市長	無くす。
総務部長	資料が多いと、その全てPDFで用意するのは、時間もかかるので非効率である。
加藤副市長	<p>案件の中で確認すべき必要な情報を、担当者が数枚でまとめることが出来るかどうかだけである。そもそも内容をまとめるという行為が少ない。資料をそのまま付けているから多い。</p> <p>そうではなくて、担当者はたくさんある情報を数枚にまとめるというひと手間を訓練していけば、当然、添付枚数は減らすことができる。</p> <p>その結果、数枚の資料では分からないこと、伝わらない情報があれば、その都度指示したり、聞けばよい。あらゆる決裁を一律に同じ取り扱いは出来ないが、やり方を変えていかなければ、状況は変わらない。</p> <p>ちなみに電子決裁率はどこが低いのか。</p> <p>掲示板に部局の利用率を出すことはできないのか。</p>
総務部長	<p>監査委員事務局、出納室、農業委員会など規模が小さいところは実績が少ない。</p> <p>掲示板に率を出すことは出来る。</p>
市長	他に無いか。
参与	庁舎の修繕について、企画部にも関連するが、公共施設の使用年数はRC造65年ということでやっている。RC造については80～100年使っていくというような方針にするのであれば、どこかで打ち出していく必要があるのではないか。今回の市庁舎の設計業務についても80～100年を見据えた設計をお願いしたい。
原副市長	人事評価の見直しについては、今年度からではなく4年度から実施するのか。
総務部長	協議の中での途中段階の表記になっており、ここには記載して

	<p>いないが、来年度からの改善としては、まず、チャレンジ、チャレンジ、コストの3Cの評価項目を加える。</p> <p>管理職に対しては、部下への指導、育成といった人材育成、マネジメント関係の評価の比重を上げる。</p> <p>評価者についても、現状では係長が主事・主任の評価を行っているが、管理職が増えていることにより、管理職であっても評価を行っていない者がいることから、来年度からは係長が行う評価は辞めて、一次評価から副課長が行うようにする。この3点については来年度から実施しようとしている。</p> <p>来年度以降の検討として、消防や保育士といった職種別の評価基準の策定、部下から上司への評価として、部下は上司の業務の範疇を周知していないので、評価は主観的なものにはなるが、3C職員としての上司の評価であったり、日頃の助言・指導への評価といったものを次年度から検討したいと考えている。</p>
原副市長	<p>来年度すること等を明確にした見直しの骨子をまとめていただきたい。</p>
市長	<p>他に無ければ、福祉部に移る。</p>
原副市長	<p>福祉部の資料は、決まったこと、やるべきことが明確なので、分かりやすかった。</p> <p>内容については、急患センターについてだが、2市と12月以降の協議開催が合意とあるが、どのような感触か。</p>
福祉部長	<p>今年度、それぞれの市の担当者が変更になったということもあり、改めて内容を説明したところ、各市としても急患センターは必要なものであることから、設置に向けての認識は一致している。しかし、負担については、協議してみないとわからない状況である。</p>
市長	<p>急患センターは、設計に時間がかかりすぎではないか。今年度で完成できないのか。</p>
建設部長	<p>年度内では難しいという話になっている。</p>

企画部長	<p>スケジュール上、あまりにも設計期間が長いので、来年度予算の市長ヒアリングで、担当課から説明してもらって、期間を前倒しできるか検討するようにと部内協議で指示をしている。</p>
建設部長	<p>今度の地質調査、土壌調査に反映させなければならないので、それなりに日数はかかる。</p> <p>一部、予備設計を自前でやることで当初のスケジュールよりは繰り上げている。</p>
市長	<p>やると決めたものは早く行動しないと効果がない。出来るだけ早く作成できるように調整すること。</p> <p>次に、健康寿命の延伸についてだが、2021年の目標78.9歳に対して、今日の新聞では73歳程度の数字が出ていたが、この数字の差は何か。</p>
福祉部長	<p>それは3年ごとに国がしている「国民生活基礎調査」による健康寿命で、市で算出できる数字とは大きく開きがある。一般的に言われる健康寿命はその数字を指すが、市では算出不能であるため、KDBシステムによって算出した数字を健康寿命としている。</p>
市長	<p>違いがあるのは分かるが、国の数字に近づくような数字や項目の取り方があるのではないか。整理してみしてほしい。</p> <p>ほかにも、例えば新居浜市で多い疾病、疾患に対して、何か計画を立てる、具体的な数値の目標を立てる、という方が分かりやすいのでは。</p>
福祉部長	<p>それが「残っていること」の目標2、3に当たるが、今年度はコロナ禍で十分動けないということで、目標1として短期目標を設定し、今後、長期的に効果を上げていくための検討に入っていく予定である。</p>
市長	<p>子育て支援については、子育て支援策の一覧表を作成してほしい。それが出来たら、各施策についての他市比較というのがほしい。</p> <p>私からは以上であるが、他に無ければ市民環境部に移る。</p>
原副市長	<p>脱炭素に向けてということで、後で港務局のところでも説明す</p>

	るが、脱炭素の振興金を国が新設しており、その活用について検討をしても良いかと思う。
市長	地区防災計画はどこまで進んでいるのか。
危機管理統括部長	今年度、惣開、新居浜、浮島、神郷、多喜浜、大島、別子の7地区でワークショップを行い、同時進行で作成しており、これらの地区の計画作成を3月目標としている。
市長	それだけ出来ているならもっとPRすべきでは。
危機管理統括部長	全てが出来上がっているわけではないので難しいが、ワークショップには校区外の方も来てくれているので、徐々に盛り上がりや認知は出来ているのではないかと思う。
市長	では、次に経済部。 まず、交通体系の整備についてだが、瀬戸内運輸の循環バスの件はどうなったのか。
経済部長	整備の方向で進んでいる。
市長	来年からか。
経済部長	令和5年10月を目途としている。
参与	瀬戸内運輸として、路線を辞めたいとか、経営資源を他のものに集中させたいとかいった話はないのか。
経済部長	循環バスに関しては、瀬戸内運輸からの提案であるため、前向きに進んでいる。
市長	川西地区についてはどうなっているのか。
経済部長	別途、分科会で、3月までに方針決定をする予定である。
市長	よろしく願います。

	他に何か意見は無いか。
原副市長	質問ではないが、イオンがリニューアルに当たって、いくつか提案を考えているようなので、積極的な連携をお願いしたい。
経済部長	1月25日に経済部からは観光物産課と産業振興課が出向いて意見交換をする予定と聞いており、前向きに検討するようにと指示している。
市長	(建設部、議会事務局及び上下水道局については意見なし) 教育委員会は、学力の向上を目標としているが、令和3年度の結果は良くないという解釈でよいのか。
教育長	全国平均点以上となったのは10校だけであるので、そういうことになる。
市長	目標には到達してない、むしろ下がったということ。 この指標が良いのかどうか分からないが、向上について抜本的な対策を考えてほしい。 (消防本部及び農業委員会については意見なし)
原副市長	港務局委員長として補足をさせていただく。 一番の課題は菊本沖である。国が四国で3港(高松、坂出、新居浜)をカーボンニュートラルポートのモデル港に決定し、ワーキンググループを経て形成計画を国が作成しているが、来年からは各管理者で作成しなければならないという状況である。
加藤副市長	選挙管理委員会ではイオンでの期日前投票について、どのような結論になったのか。
選挙管理委員会 事務局長(総務 課長)	方向は、市長には報告したが、現時点ではイオンでの期日前投票は実施しないという結論になった。
加藤副市長	なぜしないのか。

選挙管理委員会 事務局長（総務 課長）	<p>3日間イオンホールを使用し、1日約1,600人が期日前投票に来る場合で積算をしたが、現時点では予算面と人員確保の点から実施できないということになった。</p> <p>また、イオンホールだと急な解散があった場合は使用できない可能性があるという問題点もある。</p>
加藤副市長	<p>急な解散で使用できないときは、それはそれで仕方がない。投票ができる場所、機会を可能な限り広げていくことが、投票率が下がっている中で求められていることである。</p>
市長	<p>私が聞いた時には、松山市や今治市は開設しているが、開設したことにより投票率が上がっているわけでは無いと聞いた。</p>
加藤副市長	<p>投票率が上がっていないとは言っても、投票率そのものが全体的に下がっている傾向なのであれば、その数字が維持されれば、投票率が上がっていると見ることは出来る。</p> <p>いろいろな場所で投票ができるという環境整備が1番大切なのではないか。別子山を回ったり、投票弱者と呼ばれる投票に行くことが難しい人たちのための対応はもちろん大切なことだが、それ以外にも時間的な問題、場所的な問題、近年だといろいろな問題により投票していない人に対して、応えることができる体制整備に努めていくことが、行政の立場として求められる姿勢ではないかと私は思う。</p>
原副市長	<p>先日イオンの支配人と投票所の話をした際には、全国的にイオンでの期日前投票を実施しており、傾向としては投票率が上がっていると聞いた。</p>
選挙管理委員会 事務局長（総務 課長）	<p>期日前の投票者数については実際に増えている。期日前投票所を増やすことにより、当日ではなく期日前に投票を行う人の数が増えるだけで、全体の投票率としては下がっているというデータが出ている。</p> <p>選挙管理委員会でも、投票率の向上というよりは、むしろ投票環境の向上という視点から実施できる方法を検討したが、やはり人員、経費などいろいろな問題が今はまだあるという結論になる。</p>

加藤副市長	言い方は良くないが、やれない理由はいくらでもある。要はやる気があるかどうかだけである。
原副市長	イオンは会場代も含めて、いろいろな面で協力するとは言ってくれている。
市長	経費は国から出るのではないのか。
選挙管理委員会 事務局長（総務 課長）	全額ではない。国の選挙であれば一定程度は出る。

3 協議事項
(なし)

4 連絡事項
(なし)

5 その他

加藤副市長	情報漏洩に関して1点。 市役所というのは個人情報の宝庫なので、いつ、いかなるときも、個人情報保護という点にはこれまで以上に気を付けて日々の職務に当たっていただきたい。知り合いの人、あるいは職員同士でもそうだが、業務に関係のない人に、業務に関する何を何気なく話してしまう、ということも情報漏洩の一つであるということを理解して職務に当たるよう、職員への指導をお願いします。
市長	他に無ければ、以上で令和3年度第7回庁議を終了する。